

# 国際競争下での賃金主導型成長の可能性

中 谷 武

## 目次

1. 問題
2. モデル
3. 貿易収支均衡と完全雇用均衡
4. 小国モデルの賃金主導型経済
5. 大国モデルの賃金主導型経済
6. おわりに

## 要 旨

ポストケインジアン<sup>1</sup>の賃金主導型経済は、国際競争が激化する中では維持が困難であるという主張が Bhaduri and Marglin (1990) や Blecker (1989) 等によって行われている。本稿では、資本蓄積を考慮した2国経済モデルの枠組みでこの問題を検討する。その結果、一定の条件の下で、賃金主導型経済を維持しながら自国の賃金シェアを増大させることが長期的持続性と両立可能であることを論じる。

キーワード：賃金主導型経済，利潤主導型経済，グローバル化，国際競争，資本蓄積

## 1. 問 題

グローバル化の進展によって国際競争が激化すると、各国は価格を引き下げて他国より競争力を高めようとする。新技術の導入や新商品の開発はその主要な手段であるが、近年これと並んで重視されているのが賃金抑制である。賃金は最大の生産コストであり、賃金の抑制自体は企業にとって単位コストの引下げと競争力強化に繋がる。しかし、技術進歩とは異なり賃金切り下げは労働者側に犠牲を強いることであり、さらに間接的には消費需要の低下がマクロ経済の総需要を抑制して、企業の売り上げにも悪影響を及ぼす。しかしこのマクロ効果は企業にとっては間接的であり、賃金抑制のように企業の競争力強化に直結するものではない。そのことが競争に直面した企業が直接的に効果の見える賃金抑制に頼る根拠であろう。しかし、賃金抑制がコスト効果と需要効果の二つを持つことは明らかであり、その総合効果をマクロ経済の視点から検討しておくことは重要である。

いわゆるポストケインジアン<sup>1</sup>の経済学は賃金率（あるいは労働分配率）の増大が生産に正の効果

を持つのか、あるいは逆に賃金率の低下（利潤増大）が生産を促進するのかに注目してきた。例えば、Bhaduri and Marglin (1990) は前者を停滞レジーム (stagnationist regime), 後者を活性化レジーム (exhilarationist regime) と呼んで、その領域が成立するための条件を理論的に検討している<sup>1)</sup>。また、長期的な成長論の視点から、賃金が経済成長率に対して促進的 (wage-led growth) か、それとも逆に利潤が促進的 (profit-led growth) かという議論も展開されている<sup>2)</sup>。

ところで、国内経済が閉鎖体系としては停滞レジーム、あるいは賃金主導型成長の条件が成立しているとしても、グローバル化が進展して国際競争が進展すると、この条件は成立しがたくなると考えられる。その理由は、賃金主導型では賃金上昇が外国との価格競争を不利にし、需要増大のプラス効果を弱めるからである。もちろん閉鎖体系でも価格上昇のマイナス効果は存在するが、国際競争の分野ではこの制約は一層強まると考えられる。Bhaduri and Marglin (1990) や Blecker (1989) はこの点を指摘したものである。では、国際競争下では賃金引上げは労働者や企業に不利であり、賃金主導型成長は不可能となるのだろうか。筆者 (2008) はこの問題に関連して、Blecker (1989) の議論に資本蓄積を考慮した長期においては、短期的に経済が停滞レジームや活性化レジームのいずれに該当していたとしても、長期的には停滞レジームの性質が復活することを示した。言い換えると、自国の賃上げが自国の生産に促進的效果 (停滞レジーム)、抑制的效果 (活性化レジーム) のいずれであったとしても、自国と外国の資本蓄積を考慮した長期均衡では、再び自国の賃上げは自国の生産にプラスの効果をもたらすのである。但し、そこでの議論は、外国の生産水準や成長率が自国にとっては与件として与えられているという意味で、小国のモデルが想定されていた。しかし、我が国やアメリカ等の国際競争を考えた場合、自国の成長が外国に影響して、それがまた自国に反作用する点を考慮に入れる必要がある。本稿ではこの問題を扱った優れた論文である Blecker (1998) に依拠しながら、長期的な持続性を貿易収支均衡と労働市場均衡の二つの制約として捕らえて、達成される成長率の特徴を整理する。その後、自国と外国の2国からなる大国経済で、賃金主導経済の可能性を検討する。その結果、小国経済において賃金シェアが長期的な生産や成長にプラスの効果を持つという結論は、大国経済においても若干の修正を要するが、同様に成り立つことを明らかにする。

## 2. モデル

Blecker (1998) は2国モデルを用いて貿易均衡と完全雇用均衡の間のトレードオフ関係を経済成長率の枠組みで示した興味深い論考である。本項では先ずその議論を簡潔に紹介し、その意味する点を深めたい。

利潤所得からの消費と賃金所得からの貯蓄を無視すると、経済全体の総貯蓄は生産水準と利潤分配率、利潤からの貯蓄率の積で表すことが出来る。他方、ポストケインジアン<sup>3)</sup>の投資需要は収益性を示す利潤分配率と財市場の需給状態 (所得  $Y$  で代理する) の増加関数となる。貿易収支を  $T$  として、政府支出を無視すると、自国の財市場の需給均衡式は

$$shY = I(h, Y) + T \quad (1)$$

となる。生産コストは労働費用のみであるとして、物価水準  $P$  は単位当り労働投入量  $\tau$  に名目

賃金率  $W$  を乗じた単位コストにマークアップ率  $\pi (>1)$  を乗じて設定されるとする。

$$P = \pi W \tau \quad (2)$$

さて企業はマークアップ率の設定において対外的な競争関係を考慮せざるを得ない。自国賃金率が上昇すると、それをそのまま価格に転嫁することは対外競争力を殺ぐので、コスト上昇の一部をマークアップ率の低下で吸収すると考えて、これを次のように示す。

$$\pi = \bar{\pi} \Omega^{-\alpha} \quad 0 \leq \alpha \leq 1 \quad (3)$$

$$\Omega = \frac{W \tau}{e W^* \tau^*} \quad (4)$$

$\bar{\pi}$  は目標マークアップ率であり、 $W$ 、 $W^*$  は自国と外国の名目賃金率、 $e$  は自国通貨建ての為替レートである。 $\Omega$  は単位あたり生産コストの内外比率であり、例えば自国の賃金コストが外国に比して上昇すると、自国企業はマークアップ率を引き下げること(3)式は表している。その弾力性を  $\alpha (0 \leq \alpha \leq 1)$  と仮定する。

自国の貿易収支  $T$  は、通常の理論に従い、自国の所得  $Y$  と外国の所得  $Y^*$ 、及び交易条件  $\theta$  の三つに依存すると考える。ここで、 $\theta$  は交易条件

$$\theta = \frac{e P^*}{P} \quad (5)$$

で、外国財がどれだけの自国財と交換されるかという実質為替レートを意味しており、通常の自国の交易条件の逆数で定義されていることに注意しておこう。

輸出  $x$  と輸入  $m$  の交易条件  $\theta$  に関する弾力性をそれぞれ  $\varepsilon_x$ 、 $\varepsilon_m$ 、所得  $Y^*$ 、 $Y$  に関する弾力性を  $\eta_x$ 、 $\eta_m$  とすると、貿易収支は次式のようになる。

$$T = x(\theta, Y^*) - \theta m(\theta, Y) = \theta^{\varepsilon_x} Y^{*\eta_x} - \theta^{1-\varepsilon_m} Y^{\eta_m} \quad (6)$$

外国についても同様に考えると

$$s^* h^* Y^* = I^*(h^*, Y^*) - \frac{1}{\theta} T \quad (7)$$

$$P^* = \pi^* W^* \tau^* \quad (8)$$

$$\pi^* = \bar{\pi}^* \Omega^{\alpha^*} \quad 0 \leq \alpha^* \leq 1 \quad (9)$$

となる。以上が、政府支出や労働者家計の貯蓄を除いた Blecker モデルである。

(2)(5)(8)を用いると(4)式は

$$\Omega = \frac{\omega}{\theta \omega^*} \quad (10)$$

$$\text{但し、} \omega = \frac{W \tau}{P}, \quad \omega^* = \frac{W^* \tau^*}{P^*}$$

と変形される。 $\omega$ 、 $\omega^*$  は自国と外国の生産物単位あたり実質賃金シェアであり、以下この実質賃金シェア  $\omega$ 、 $\omega^*$  を停滞レジームや賃金主導型成長を考える際の外生パラメータとして扱うことにする。Blecker (1998) では内外の相対的な賃金比率  $W/eW^*$  を外生的に与えてその影響を論じているが、この変数は自国と外国の労働市場及び為替レートの動きをすべて含むものである。本稿では自国と外国を分離して、それぞれの影響を議論できるように修正する。 $\omega$  は労働分配率を表しているので、このことは労働生産性の変化、物価水準の変化を考慮して賃金が設定され

表 1

	$\pi$	$\pi^*$	$h$	$h^*$	$\theta$	$\Omega$
$\omega/\omega^*$	-	+	-	+	-	+

ると仮定することであり、以下ではこの賃金シェアを独立のパラメータとして、国内、国外の動きを論じることとする。

交易条件  $\theta$  は(5)に(2)(8)を代入し(4)(3)(9)を考慮すると

$$\theta = \frac{\bar{\pi}^*}{\pi} \Omega^{\alpha+\alpha^*-1} \quad (11)$$

となる。これは賃金シェア比率の変化が交易条件に及ぼす影響を表している。国内賃金の上昇は自国物価を押し上げ、企業は競争力維持のためにマークアップ率を抑制して、賃金上昇がそのまま直接に交易条件の悪化に繋がらないようにする。このような実質為替レートへの転嫁 (pass-through) の大きさを表すのが  $\alpha$ ,  $\alpha^*$  である。転嫁の程度が極端に大きく  $\alpha+\alpha^*>1$  であれば、自国賃金の上昇にマークアップ率が過剰に反応して自国の交易条件が逆に改善するが、このような仮定は現実的ではない。そこで、以下では実質為替レートへの転嫁は部分的であり、賃金率が上昇すると企業はマークアップ率を引き下げて、交易条件の悪化を緩和しようとするが、交易条件の悪化自体を避けることは出来ないと仮定する。すなわち

$$\alpha+\alpha^*<1 \quad (12)$$

以上、(10)(11)式より実質賃金比率  $\Omega$ 、交易条件  $\theta$  は内外の実質賃金シェア比率  $\omega/\omega^*$  のみに依存することが分かる。

$$\Omega = \left( \frac{\omega}{\omega^*} \frac{\bar{\pi}}{\bar{\pi}^*} \right)^{\frac{1}{\alpha+\alpha^*}} \quad (13)$$

$$\theta = \left( \frac{\omega}{\omega^*} \right)^{1-\frac{1}{\alpha+\alpha^*}} \left( \frac{\bar{\pi}}{\bar{\pi}^*} \right)^{-\frac{1}{\alpha+\alpha^*}} \quad (14)$$

利潤分配率  $h$  はマークアップ率  $\pi$  と

$$h = 1 - \frac{1}{\pi} \quad (15)$$

$$h^* = 1 - \frac{1}{\pi^*} \quad (16)$$

の関係があるので、(13)(14)式より自国及び外国の利潤分配率  $h$ ,  $h^*$  とマークアップ率  $\pi$ ,  $\pi^*$  も内外の実質賃金シェアの比率  $\omega/\omega^*$  のみに依存する。この依存関係は表1のようになる。

以上のように集約された体系は(1)(3)(6)(7)(9)(13)(14)(15)(16)の9式であり、内生変数は所得  $Y$ ,  $Y^*$ , 利潤分配率  $h$ ,  $h^*$ , マークアップ率  $\pi$ ,  $\pi^*$ , 貿易収支  $T$ , 実質為替レート  $\theta$ , 実質賃金比率  $\Omega$  の9個である。

### 3. 貿易収支均衡と完全雇用均衡

長期的に持続可能な経済成長が満たさなければならない条件として何が重要だろうか。第一は、財市場の需給が概ね一致しており、超過需要あるいは超過供給といった不均衡が一方に累積的に乖離しないことである。次に、労働市場においても失業の累積や労働不足といった不均衡が拡大せず、労働供給と労働需要がほぼ対応している必要がある。現実には、財市場、労働市場の不均衡は一定期間継続するが、景気循環による逆転作用を通じて長期的には、不均衡が累積しないという意味で、均衡条件が概ね成立していると考えられる。そして第三に、対外的に貿易不均衡が累積しないことを持続性の要件と考えて良いであろう。対外貿易収支は、実際にはアメリカのように貿易赤字が長期に継続している国もあれば、日本のように長期に貿易黒字が継続している国も存在する。アメリカの場合、基軸通貨国であることが赤字累積を許容する条件となっているが、さらに長期のスパンを考えた場合には、対外赤字の累積はキーカレンシーの信頼性に抵触せざるを得ないであろう。本項では資本移動の問題を捨象して、貿易収支均衡と両立する成長率の性質を検討する。

貿易収支を均衡させる成長率は(6)式から次のようになる。

$$\varepsilon_x \hat{\theta} + \eta_x \hat{Y}^* = (1 - \varepsilon_M) \hat{\theta} + \eta_M \hat{Y} \tag{17}$$

(14)を用いて書き換えると

$$\hat{\omega} = \hat{\omega}^* - \frac{\eta_M \hat{Y} - \eta_x \hat{Y}^*}{(\varepsilon_x + \varepsilon_M - 1) \left( \frac{1}{\alpha + \alpha^*} - 1 \right)} := T(\hat{Y}) \tag{18}$$

を得る。この  $T$  関数は、マーシャル・ラーナー条件が満たされていること ( $\varepsilon_x + \varepsilon_M > 1$ )、賃金上昇の実質為替レートへの転嫁 (pass-through) が極端に大きくないこと ( $\alpha + \alpha^* < 1$ ) を仮定すると、貿易収支均衡と両立する自国経済の成長率  $\hat{Y}$  は自国の実質賃金シェアの変化率  $\hat{\omega}$  とトレードオフの関係にあることを示している。これを図示したのが図1の貿易均衡曲線  $T$  である。 $T$  曲線の上方では貿易収支は赤字であり、赤字額が累積していく。逆に  $T$  曲線の下方は貿易黒字が累積する領域である。

図1から次のことが分かる。

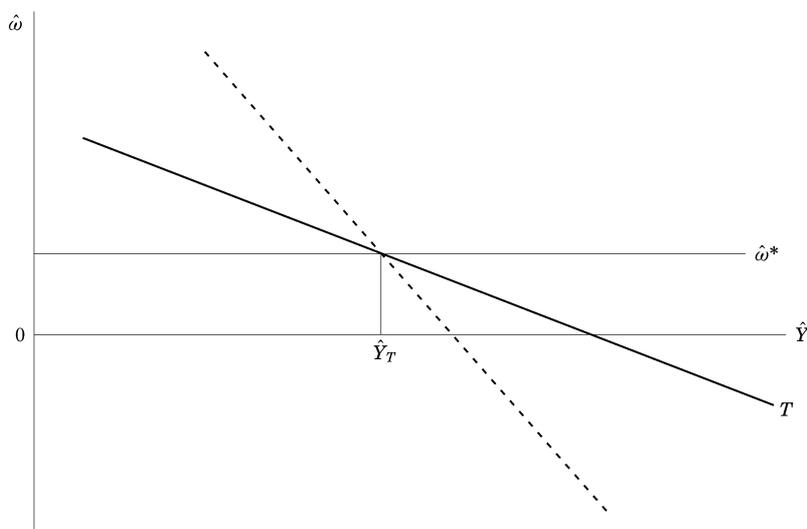
- 貿易均衡と両立する実質賃金シェアの伸び率は経済成長率とトレードオフの関係にある。賃金シェア  $\omega$  の定義から、労働生産性の上昇率を  $q$  と書くと

$$\hat{\omega} = \hat{W} - \hat{P} - q \tag{19}$$

となることから、この命題の含意は実質賃金率が労働生産性を上回って上昇している国では、長期的には成長率を抑制せざるを得ないということである。このトレードオフ関係は国際取引から来る制約を意味する。

- 外国の実質賃金シェアの伸び率  $\hat{\omega}^*$ 、外国の経済成長率  $\hat{Y}^*$  が増大することは、貿易均衡と両立する自国の実質賃金シェアの伸び率  $\hat{\omega}$ 、経済成長率  $\hat{Y}$  を増大させる。

図1 貿易均衡曲線



これは図1の  $T$  曲線が上方にシフトして、自国の成長率を高める、あるいは自国の実質賃金シェアを引き上げる余地が拡大することから分かる。例えば、仮に自国が長期的に労働生産性の上昇率に等しい実質賃金率の上昇を達成している ( $\hat{\omega}=0$ ) とすれば、(18)よりその時に実現可能な自国の成長率は

$$\hat{Y} = \frac{1}{\eta_M} \left[ \hat{\omega}^* (\varepsilon_X + \varepsilon_M - 1) \left( \frac{1}{\alpha + \alpha^*} - 1 \right) + \eta_X \hat{Y}^* \right] \quad (20)$$

となり、外国の成長率、労働シェアの上昇率に依存し、それらの増加関数となる。

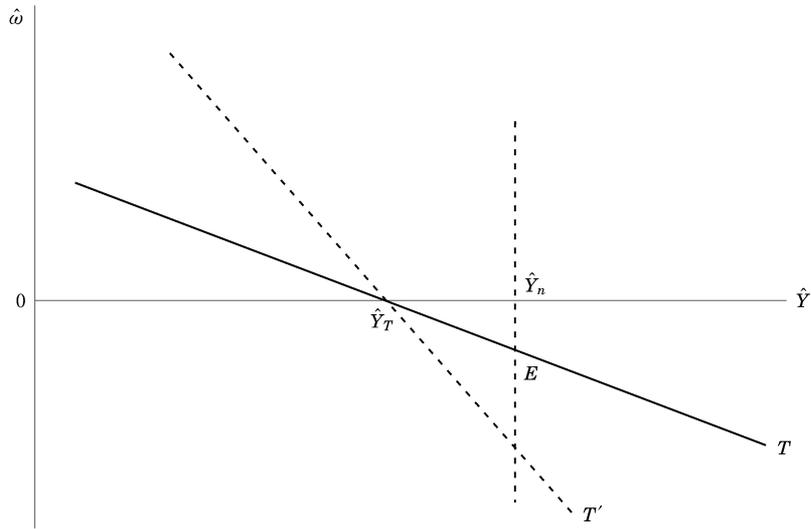
○ PPPの成立 ( $\theta$ 一定) と貿易均衡に両立する自国の成長率  $\hat{Y}_T$  は  $\frac{\eta_X}{\eta_M} \hat{Y}^*$  に等しい。

購買力平価 (PPP) は交易条件  $\theta$  が一定の場合であるが、その PPP が貿易均衡と両立するような成長率を  $\hat{Y}_T$  としよう。この  $\hat{Y}_T$  は、(18)式で  $\hat{\omega} = \hat{\omega}^*$  のときに成立する成長率である。これは、周知のようにサールウォールの貿易均衡制約成長率 (Thirlwall's BP-constrained growth rate) と呼ばれているものであり、外国の成長率と輸出の弾力性の積を輸入の弾力性で割った大きさとなる。このサールウォールの貿易均衡制約成長率が実際に成立しているか否かについて、多くの実証研究が行われている。(Thirlwall and Hussain, Nureldin (1982), McCombie (1997) 等)

○ 賃金の実質為替レートへの転嫁  $\alpha + \alpha^*$  が大きくなることは、貿易均衡制約成長率を軸に貿易均衡曲線  $T$  を時計回りに回転させる。

為替レートや賃金上昇をマークアップ率の引き下げで吸収する度合いが大きくなると、貿易均衡曲線は図1の点線のように時計回りに回転する。例えば、輸出と輸入の弾力性が等しいとすると  $\hat{Y}_T = \hat{Y}^*$  となるが、外国の成長率を超える成長率を達成している国は実質賃金シェアの上昇率は低くなり、逆に外国を下回る成長率の国はより高い実質賃金シェアの増大を実現できることになる。転嫁係数 ( $\alpha + \alpha^*$ ) の大きさが長期持続的な実質賃金シェアに及ぼす影響は、外国の成長率と比較してその国の成長率が大きいか否かに依存するのである。

図2 貿易均衡と労働市場の均衡



長期的な持続性を考える場合に、貿易均衡のほか、労働市場の均衡が無視できない。完全雇用あるいは失業率一定と両立する成長率は、周知のように、人口成長率  $n$  と労働生産性の伸び率  $q$  の和である自然成長率  $\hat{Y}_n (=n+q)$  である。いま外国の賃金シェアを一定とすると、貿易の均衡と労働市場の均衡を両立させる自国の成長率は  $T$  曲線と  $\hat{Y}_n$  を通る垂線との交点  $E$  で表わされる（図2参照）。

いま、労働市場を均衡させる自然成長率  $\hat{Y}_n$  が貿易均衡成長率  $\hat{Y}_T$  を上回るとしよう。自国が自然成長率を達成したとすると、 $\hat{\omega}$  は負となり、実質賃金率の伸び率は労働生産性の伸び率を下回らざるを得ない。労働市場の均衡を維持しながら国内の賃金シェアを一定に保とうとすれば、自国経済を  $E$  点から  $\hat{Y}_n$  点に向かって移動させなければならないが、 $E$  点と  $\hat{Y}_n$  点を結ぶ線上では貿易赤字が累積することになる。このような不均衡を解消するには  $T$  曲線を上方にシフトさせるが必要になる。そのためには外国の成長率  $\hat{Y}^*$  や賃金シェア変化率  $\hat{\omega}^*$  の増大があれば望ましいが、これらは外国の事情に依存する。仮に自国で可能な対応として、自国の輸入を規制したり、実質為替レートへの転嫁率を高めることによって対外競争力を高めるとしよう。そのとき、 $T$  曲線は  $T'$  曲線に回転して、自国の自然成長率  $\hat{Y}_n$  が貿易均衡成長率を上回っている限り、 $E$  点がさらに下方にシフトして事態はむしろ悪化することに注意すべきである。転嫁率  $\alpha$  の上昇や交易条件に関する輸入弾力性  $\epsilon_x$  を低下させることは、貿易黒字の累積という対外不均衡をさらに激化させるのである。これは、貿易収支の均衡と自然成長率の達成という2つの目的を1つの政策手段で同時に実現することはできないという、よく知られた結果の確認である。<sup>3)</sup>

## 4. 小国モデルの賃金主導型経済

前項までは、貿易収支や労働市場の均衡など長期的な均衡条件を充たすという意味で、達成可能な経済成長率と賃金シェアに関するものであった。本項では第2項のモデルに基づいて、自国の賃金シェアの変化が自国の生産を刺激する条件について検討する。

ポストケインジアンは、賃金シェアの増大が生産水準に正の影響を与える場合は停滞レジーム (stagnationist regime)、逆に負の影響を与える領域を活性化レジーム (exhilarationist regime) と呼んでいる。生産水準への効果は停滞レジームと活性化レジーム、成長率への効果は賃金主導型成長と利潤主導型成長と名づけて、両者には若干の用語上の違いはあるが、以下では簡単に停滞レジームと賃金主導型成長を共に賃金主導型経済、そして活性化レジームと利潤主導型成長を共に利潤主導型経済と呼ぶことにしよう。Bhaduri and Marglin (1990) や Blecker (1989) ではそれぞれのレジームが成立する条件を理論的に検討し、国際経済にも議論を拡張している。中谷 (2008) では、小国経済に資本蓄積を導入した長期では賃金主導型経済の特徴が復活することを指摘した。以下その要点を示しておこう。

第2項で集約された2国モデルを、簡単のために輸出入の所得弾力性  $\eta_x, \eta_M$  を共に1と仮定して、改めて整理しておくとなつて次のようになる。但し、資本蓄積を考察するために、自国財市場の需給均衡は自国資本ストック  $K$  で、外国財市場は外国資本ストック  $K^*$  で除し、自国資本ストック当りの貿易収支を改めて  $Z$  と表示する。

$$sh(\omega/\omega^*)\sigma = g[h(\omega/\omega^*), \sigma] + Z \quad (21)$$

$$s^*h^*(\omega/\omega^*)\sigma^* = g^*[h^*(\omega/\omega^*), \sigma^*] - \frac{1}{\theta(\omega/\omega^*)\lambda} Z \quad (22)$$

$$Z = \theta(\omega/\omega^*)^{\varepsilon_x} \sigma^* \lambda - \theta(\omega/\omega^*)^{1-\varepsilon_M} \sigma \quad (23)$$

ここで、 $\sigma$  は自国の所得・資本ストック比率であり、技術的に決まる正常な産出係数を一定とすると、 $\sigma$  は資本設備の稼働率の動きを表す。 $\sigma^*$  も同様である。また、 $\lambda$  は自国と外国の資本ストック比率  $K^*/K$  である。(21)(22)式から、賃金シェア  $\omega, \omega^*$  及び資本比率  $\lambda$  を与件とすると、両国の生産水準  $\sigma, \sigma^*$  が決まる。小国の仮定から  $\sigma^*$  を一定とすると、(21)より次式を得る。

$$\frac{d\sigma}{d(\omega/\omega^*)} = \frac{(g_h - s\sigma)h' + Z_\theta\theta'}{sh - g_\sigma - Z_\sigma} \quad (24)$$

ここで  $h', \theta'$  は利潤分配率  $h$ 、交易条件  $\theta$  の  $\omega/\omega^*$  に関する微係数で

$$h' = -\frac{\alpha}{\alpha + \alpha^*} \left( \frac{\omega}{\omega^*} \frac{\bar{\pi}}{\bar{\pi}^*} \right)^{-\frac{\alpha^*}{\alpha + \alpha^*}} \frac{1}{\bar{\pi} \bar{\pi}^*} < 0 \quad (25)$$

$$\theta' = \left( 1 - \frac{1}{\alpha + \alpha^*} \right) \left( \frac{\omega}{\omega^*} \frac{\bar{\pi}}{\bar{\pi}^*} \right)^{-\frac{1}{\alpha + \alpha^*}} < 0 \quad (26)$$

である。(24)の分母は財市場の安定条件(ケインズの安定条件)から正であるから、賃金主導型経済 ( $d\sigma/d(\omega/\omega^*) > 0$ ) が成立する条件は

$$(g_h - s\sigma)h' + Z_\theta\theta' > 0 \tag{27}$$

であることが分かる。逆に、(27)が負であれば利潤主導型経済となる。

- 小国経済において賃金主導型経済が成り立つ条件は(27)が成立することである。ところで、(27)において

$$Z_\theta = \frac{m(\theta, Y)}{K} (\varepsilon_X + \varepsilon_M - 1) > 0 \tag{28}$$

であるから、経済に占める貿易の比率が大きくなる ( $m/K$ が大)ほど、この条件の成立は難しくなる。従って

- 賃金主導型の条件が成り立つためには、利潤分配率に関する貯蓄の傾きが投資の傾きより大であること ( $s\sigma > g_h$ )が必要である。また、貿易の比率が大きくなるほど賃金主導型経済は困難となり、利潤主導型経済が成立しやすくなる。

これが Bhaduri and Marglin (1990) や Blecker (1989) が明らかにした点である。

ところが、資本蓄積を考慮して  $\lambda$  が次式で変動する動学を考えよう。資本比率  $\lambda$  の運動は

$$\dot{\lambda} = g^* - g(h(\omega/\omega^*), \sigma(\omega/\omega^*), \lambda) \tag{29}$$

となるが、 $\sigma$  は  $\lambda$  の増加関数であることに注意すると、この運動は安定性を満たし、均衡では自国の成長率は外国の成長率  $g^*$  に収束する。そのとき、自国の賃金シェアの相対的な増大は自国の利潤分配率を引き下げるが、成長率が世界の成長率に収束する長期においては、自国が賃金主導型経済であるか、利潤主導型経済であるかに関わりなく、自国の生産水準  $\sigma$  は必ず増大するのである。

- 小国経済において資本蓄積を考慮すると、賃金主導型、利潤主導型のいずれであっても、長期均衡では自国の賃金シェアの増大は必ず自国の生産水準を引き上げる。これが中谷 (2008) で示した点である。

## 5. 大国モデルの賃金主導型経済

前項の議論は、自国が小国で、外国の生産水準や成長率は一定で変化しないという小国の想定に強く依存している。では、自国の経済変動が外国にも影響し、外国の経済変動が自国に反作用を及ぼす大国経済の場合はどうだろうか。このとき、(21)(22)より次式を得る。

$$\begin{pmatrix} J_{11} & J_{12} \\ J_{21} & J_{22} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} d\sigma \\ d\sigma^* \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} C_1 \\ C_2 \end{pmatrix} d(\omega/\omega^*) \tag{30}$$

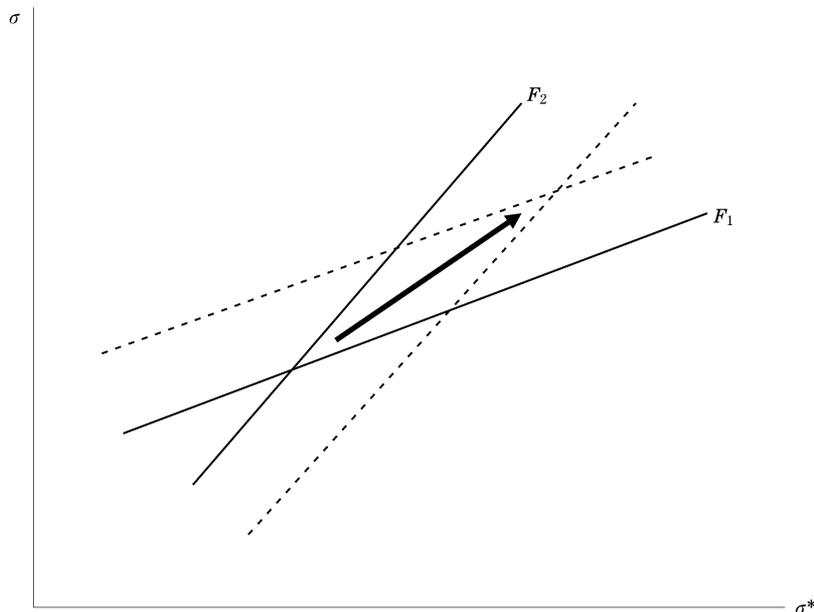
$$J_{11} = g_\sigma - sh + Z_\sigma \quad J_{12} = Z_{\sigma^*} > 0$$

$$J_{21} = -\frac{Z_\sigma}{\theta\lambda} > 0 \quad J_{22} = g_{\sigma^*}^* - s^*h^* \frac{Z_{\sigma^*}}{\theta\lambda}$$

$$C_1 = (s\sigma - g_h)h' - Z_\theta\theta' \quad C_2 = (s^*\sigma^* - g_{h^*}^*)h^{*'} + \frac{\theta'}{\theta\lambda} Z_\theta$$

この2国モデルが  $\sigma$ ,  $\sigma^*$  に関して安定性を満たすためには

$$J_{ii} < 0 \quad (i=1, 2) \tag{31}$$

図3-1 自国が賃金主導、外国が利潤主導で  $\omega/\omega^*$  が増大した場合の影響

$$\det J = J_{11}J_{22} - J_{12}J_{21} > 0 \quad (32)$$

が満たされていなければならないが、以下この条件を仮定する。自国と外国がそれぞれ小国である場合に、自国が賃金主導型経済である条件は  $C_1 < 0$ 、利潤主導型経済である条件は  $C_1 > 0$ 、また外国が賃金主導型経済である条件は  $C_2 > 0$ 、利潤主導型経済である条件は  $C_2 < 0$  である。

○ 自国及び外国が賃金主導型経済となる条件は、それぞれ次のようになる。

$$g_h < s\sigma - Z_\theta \frac{\theta'}{h'} \quad (33)$$

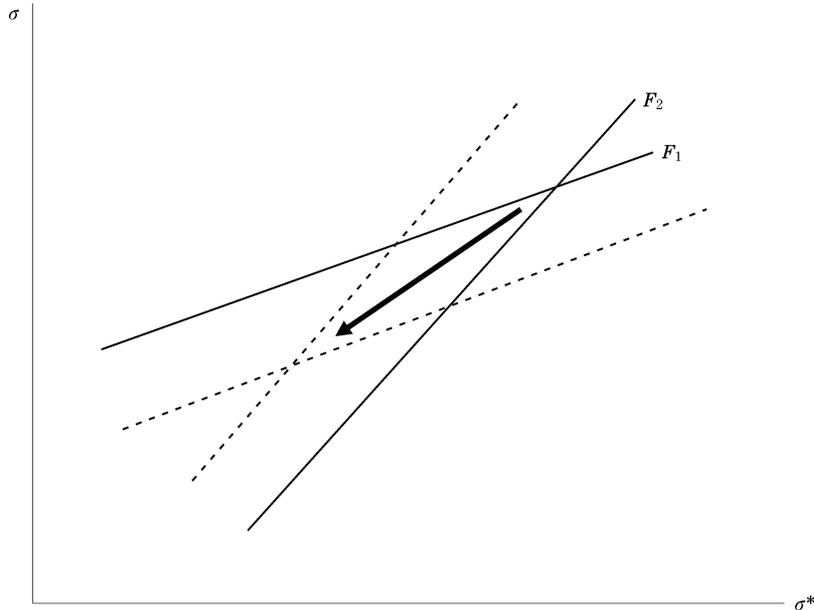
$$g_{h^*} < s^*\sigma^* + \frac{Z_\theta \theta'}{\theta \lambda h^*} \quad (34)$$

これは、それぞれの利潤分配率に関する投資の変動が余り大きくなく、貯蓄率が大きいほど満たされやすい。

さて、自国と外国が賃金主導と利潤主導のいずれであるかによって、(賃金主導, 賃金主導)(賃金主導, 利潤主導)(利潤主導, 賃金主導)(利潤主導, 利潤主導)の4通りの組み合わせが考えられる。自国の相対的な賃金シェア  $\omega/\omega^*$  の増大が自国と外国の生産水準  $\sigma, \sigma^*$  に及ぼす影響を調べると、以下の結果が得られる。

- 自国が賃金主導で外国が利潤主導の場合、自国の賃金シェアが上昇すると、自国と外国の生産水準は共に増大する。
- 自国が利潤主導で外国が賃金主導の場合、自国の賃金シェアが上昇すると、自国と外国の生産水準は共に減少する。
- 自国と外国が共に賃金主導、あるいは共に利潤主導の場合、自国の賃金シェアの増大が生産に及ぼす影響は不確定である。

図3-2 自国が利潤主導、外国が賃金主導で  $\omega/\omega^*$  が増大した場合の影響



2番目の結論は1番目の結論と対照の関係にあり、本質的な結論は第1と第3の二つである。第1の場合を図示したのが図3であり、図3-1は自国が賃金主導、外国が利潤主導の場合、図3-2が逆に自国が利潤主導、外国が賃金主導の場合である。

図3で  $F_1$  は自国の財市場の均衡を、 $F_2$  は外国の財市場の均衡を表す曲線である。安定条件(31)(32)式より、 $F_2$  の傾きは  $F_1$  より大きい。さて、図3-1において、賃金主導の自国で賃金シェアが上昇すると、生産  $\sigma$  の軸に沿って上方にシフトする。他方で、利潤主導の外国では外国の賃金シェアが相対的に低下することになり、自国と同様に生産  $\sigma^*$  軸に沿って右側にシフトすることになる。従って、自国の賃金シェア  $\omega/\omega^*$  の増大は必ず自国と外国の生産を引き上げるのである。逆に、図3-2のように利潤主導経済の国の賃金上昇は利潤主導の自国にマイナスの効果を持つだけでなく、賃金主導の外国では外国賃金が相対的に低下することになり、いずれも生産にマイナスの影響を及ぼすことになる。従って、次のように言える。

○ 世界が賃金主導型と利潤主導型の二つの国からなる場合、賃金主導型経済の国の賃金シェアの上昇は自国と外国の両方の生産にプラスの影響をもたらす。

しかし、両国が共に賃金主導、あるいは共に利潤主導である場合、そうはならない。図4-1は両国が賃金主導、図4-2は両国が利潤主導のケースである。

例えば図4-1の場合、自国の賃金シェアの増大によって  $F_1$  曲線は  $\sigma$  軸に沿って上方にシフトするが、逆に  $F_2$  曲線は  $\sigma^*$  軸に沿って下方にシフトする。その結果、 $\sigma$ 、 $\sigma^*$  の動きは  $F_2$  曲線と  $F_1$  曲線のシフトの大きさに依存して不確定となる。但し、図からも分かるように、世界全体が賃金主導型経済で構成される場合、賃金シェアの上昇はそれが上昇した国の生産に相対的に有利に作用する。逆に、世界全体が利潤主導型の国々からなる場合は、賃金シェアの上昇はそれが上昇した国に不利に作用する。

図4-1 自国と外国が共に賃金主導で  $\omega/\omega^*$  が増大した場合の影響

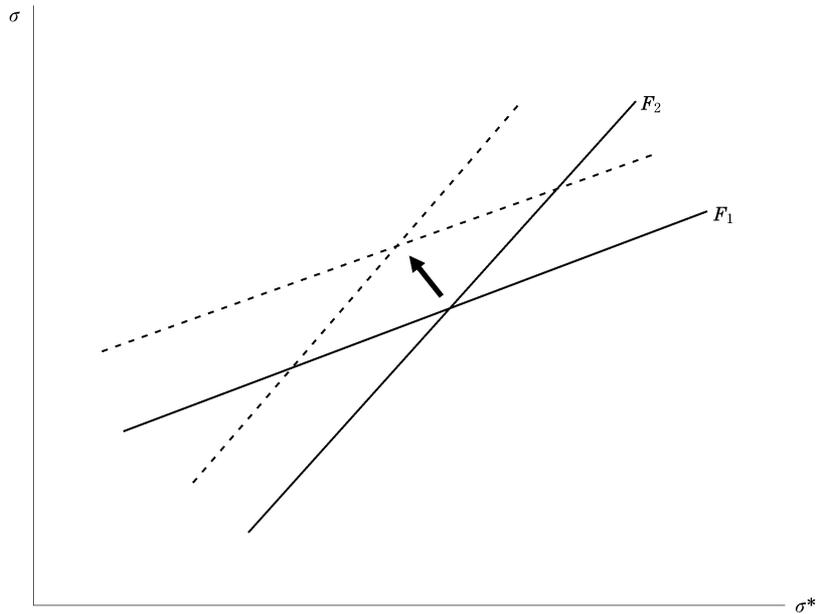
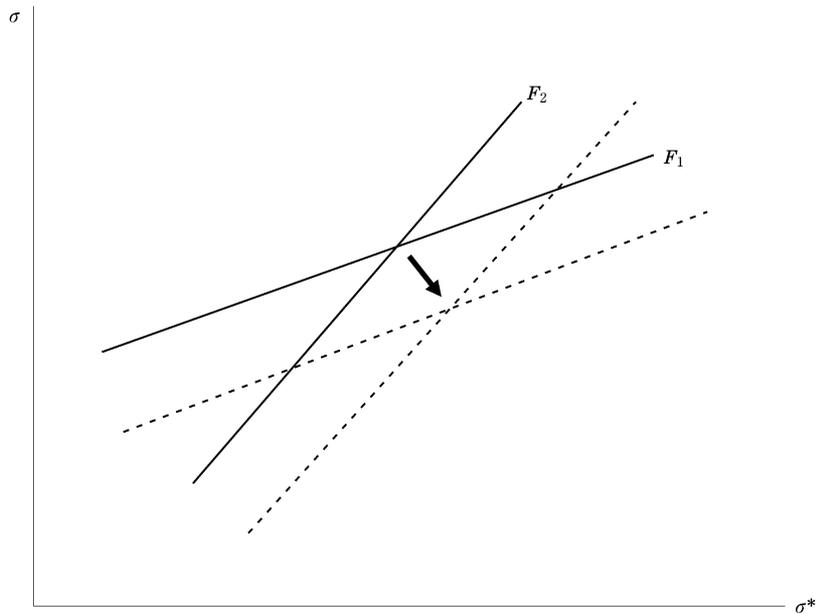


図4-2 自国と外国が共に利潤主導で  $\omega/\omega^*$  が増大した場合の影響



○ 世界が賃金主導型の国で構成される場合、賃金シェアの上昇はそれが上昇した国の生産に相対的に有利に作用する。世界が利潤主導型である場合には、逆に、賃金シェアの上昇はそれが上昇した国に不利に作用する。

最後に、内外の資本蓄積を考慮して長期均衡に及ぼす影響を検討しよう。この場合、資本比率は次式で運動する。

表2  $\omega/\omega^*$  の上昇の  $\sigma$ ,  $\sigma^*$  及び成長率  $g$ ,  $g^*$  への影響

		外 国	
		賃金主導	利潤主導
自 国	賃金主導	不 確 定	増 大
	利潤主導	減 少	不 確 定

$$\hat{\lambda} = g^*[h^*(\omega/\omega^*), \sigma^*(\omega/\omega^*, \lambda)] - g[h(\omega/\omega^*), \sigma(\omega/\omega^*, \lambda)] := H(\omega/\omega^*, \lambda) \tag{35}$$

(21)(22)式から  $\sigma$  は  $\lambda$  の増加関数、 $\sigma^*$  は  $\lambda$  の減少関数であることに注意すると、(35)式の動学的安定性は満たされていることが分かる。従って、長期的には  $H(\omega/\omega^*, \lambda) = 0$  が成立し、これから均衡の資本比率が決まる。そのときの均衡の成長率  $g = g^*$  は次式から決まる。

$$g^*[h^*(\omega/\omega^*), \sigma^*(\omega/\omega^*, \lambda)] = g[h(\omega/\omega^*), \sigma(\omega/\omega^*, \lambda)] \tag{36}$$

ここで、例えば、自国が賃金主導型、外国が利潤主導型の場合を考えよう。そのとき、両国の生産水準  $\sigma$ ,  $\sigma^*$  は増大する。また相対賃金シェア  $\omega/\omega^*$  の上昇によって外国の利潤分配率  $h^*$  は増大する。 $\sigma^*$  と  $h^*$  の上昇はいずれも外国の成長率  $g^*$  を高めるから、この場合、世界の成長率は上昇する。同様に、自国が利潤主導型、外国が賃金主導型の場合は自国の相対的な賃金シェアが上昇すると均衡成長率は低下する。結果は表2のようにまとめられる。

## 6. おわりに

国民経済が賃金主導型と利潤主導型のいずれであるかは、投資関数のあり方や貯蓄関数の形に依存し、主として国内経済のあり方によって決まると考えて良い。賃金主導型経済の場合は、賃金の引き上げは生産水準や雇用量を高め、労働者にとっては実質賃金率と雇用の両面から好ましいといえよう。また企業側にとっても利潤分配率の低下は生産の増大によって一部は相殺され、場合によっては生産増大の効果が利潤分配率の低下を上回り、利潤率が上昇する可能性もあり得る（このような場合は共同レジーム cooperative regime と呼ばれる<sup>4)</sup>）。このような賃金主導型経済の特徴は国際的な競争が激しくなれば意義を失うのだろうか。本稿はこの問題を検討して次のような結果を得た。

第一に、もしその国が世界経済に大きく影響しない小国経済であれば、賃金主導型であれ利潤主導型であれ、その国の賃金シェアの上昇は長期的に生産にプラスの効果を持つ。

第二に、自国が世界経済に依存し、世界も自国経済の影響を受ける大国経済では、自国が賃金主導型であり相手国が利潤主導型である場合には、自国の賃金シェアの上昇は両国の生産や成長率にプラスの効果を持つ。また、相手国も賃金主導型であっても、自国の賃金シェアの増大は相対的には自国の生産にプラスの効果を持つ。

この意味で、賃金主導型経済は国際競争の中でも、資本蓄積を考慮した長期においては、一定の条件の下で有効性を持つといえる。

我国の戦後の経済発展は多くに要因に支えられてきた。例えば、戦後の割安な為替レートの他に、旺盛な投資行動、積極的な技術革新の導入、高い労働生産性などである。それを保証した日本独自の経済構造として、終身雇用制や内部昇進制といったいわゆる長期的な労使関係・雇用関係が指摘されることが多い。関係が長期であればあるほど、若年期の低賃金が将来の賃金上昇や昇進の見込みによって支えられる必要があるし、長期継続雇用の中で始めて、企業特殊な人的資本の蓄積は進む。この意味で長期的コミットメントを特徴とするいわゆる日本の経営は高い経済成長率の存続に支えられていたと言えよう。

80年代以降、成長率が中成長から低成長に大きく転換し、日本的な経済システムは変容しつつある。そして、厳しい国際競争の中で、正規雇用の非正規化など、総労働コストの抑制が進められている。問題は、このような賃金分配率の抑制が長期的な持続性を持つかどうかである。

本稿では、ポストケインジアンが主張する賃金主導型成長を取り上げて、国際競争の圧力の中で賃金主導型成長が達成される可能性、あるいは賃金上昇が雇用や生産を促進する可能性について検討した。生国のみならず大国経済においても、資本蓄積を考慮した長期においては、賃金主導型経済は一定の有効性を持つというのが結論である。賃金主導型経済は日本の経営の長期的コミットメントという特徴を支える役割を果たすと考えられるので、この意味からも実証面を含めた賃金主導型経済のさらに詳細な検討が必要である。

#### 注

本稿は科学研究費（基盤研究(B)、課題番号17330042）の支援を受けた研究の一部である。

- 1) この呼び方は、シュタインドルが戦間期経済の経済停滞を寡占経済化に求めたことに由来する。寡占経済ではマークアップ率は上昇し、賃金シェアは下落する。それが需要の停滞をもたらしたことが経済停滞の原因であると考えた。すなわち、賃金シェアと生産水準が正の関係にあるのが stagnation の特徴である。
- 2) M. Setterfield (ed.) (2002) はこの問題の最もまとまった論考であり、Metroeconomica の2006年号 (57:3) はこの問題の特集している。
- 3) 中谷 (2001) では輸出入に関する市場開放が不均衡拡大的な効果を持つことを論じている。
- 4) 中谷 (2008) 参照。

#### 参考文献

- Bhaduri, A. and S. Marglin (1990). "Unemployment and the real wage: the economic basis for contesting political ideologies." *Cambridge Journal of Economics*, 14, pp. 375-393.
- Blecker, R. A. (1989). "International competition, income distribution and economic growth," *Cambridge Journal of Economics*, 13, pp. 395-412.
- Blecker, R. A. (1998). "International competitiveness, relative wages, and the balance-of-payments constraint," *Journal of Post Keynesian Economics*, Vo. 20. No. 4, pp. 495-526.
- McCombie, John S. L. (1997). "Empirics of Balance-of-Payments-Constrained Growth." *Journal of Post Keynesian Economics*, 19(3), pp. 345-375.
- Setterfield, M. (ed.) (2002). *The Economics of Demand-led Growth*, Edward Elgar.
- Thirlwall, A. P. (1997). "Reflections on the Concept of Balance-of-Payments-Constrained Growth", *Journal of Post Keynesian Economics*, Vo. 19. No. 3, pp. 377-385.
- Thirlwall, A. P., and Hussain, M. Nureldin (1982). "The Balance of Payments Constraint, Capital

Flows and Economic Rate of Differences Between Developing Countries.” *Oxford Economic Papers*, 34(3), pp. 498-510.

中谷武（2008）「国際競争とシュタインドル命題」国民経済雑誌（出版予定）。

中谷武（2001）「グローバリゼーションの一考察：市場機能再考」経済理論学会年報第38集，青木書店。

# On the possibility of Wage-Led Growth under International Competition

Takeshi Nakatani

## Abstract

Bhaduri and Marglin (1990) and Blecker (1989) argued that the wage-led growth by Post Keynesian economics will face difficulty to sustain under the pressure of international competition. In this paper we discuss the possibility of wage-led growth in two country model considering the capital accumulation. We propose that under certain conditions an increase of wage share in a stagnationist regime country can be compatible with long-run sustainability.